



## 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行  
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 氏家 照彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 小林 英文

四半期報告書提出予定日 平成22年11月25日

配当支払開始予定日

TEL 022-267-1111

平成22年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

### 1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	58,332	△7.4	13,136	87.0	6,433	57.6
22年3月期中間期	63,017	△8.4	7,021	9.1	4,080	5.2

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	16.96	16.94
22年3月期中間期	10.76	10.76

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	5,964,326	354,230	5.7	909.57	13.32
22年3月期	5,906,852	356,271	5.9	916.36	13.25

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 345,000百万円 22年3月期 347,565百万円

(注1)「自己資本比率」は、[中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)新株予約権－中間期末(期末)少数株主持分]を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
23年3月期	—	3.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,000	△5.3	22,000	6.4	15,000	28.7	39.54

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

詳細は、【添付資料】P.2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	383,278,734株	22年3月期	383,278,734株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	3,981,746株	22年3月期	3,990,006株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	379,293,493株	22年3月期中間期	379,308,782株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	50,010	△7.6	11,721	69.6	6,251	52.0
22年3月期中間期	54,143	△9.2	6,907	12.0	4,110	6.6

  

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	16.48	
22年3月期中間期	10.84	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	5,932,868	343,834	5.7	906.03	13.09
22年3月期	5,874,285	346,513	5.9	913.30	13.04

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 343,656百万円 22年3月期 346,402百万円

(注1)「自己資本比率」は、[中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)新株予約権]を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しておきます。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	△4.0	20,500	11.3	15,000	28.5	39.54

(注) 当四半期中における業績予想の修正有無 有

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
- (2) 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

【添付資料】

[ 目 次 ]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	
（1）重要な子会社の異動の概要	3
（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 中間連結財務諸表	
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書	5
（3）中間連結株主資本等変動計算書	6
（4）継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表(個別)	
（1）中間貸借対照表(個別)	8
（2）中間損益計算書(個別)	10
（3）中間株主資本等変動計算書(個別)	11
（4）継続企業の前提に関する注記	13
[説明資料] 平成23年3月期第2四半期決算説明資料	別添

## 1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、新興国経済の成長などを背景に輸出や生産の増加基調が継続したものの、増勢は鈍化し、個人消費が弱い動きを続けるなど、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、鉱工業生産に持ち直しの動きがみられたものの、厳しい雇用情勢を反映して、住宅投資や個人消費が総じて弱い動きを続けており、全体としては引続き厳しい状況で推移しました。

こうしたなか、金利情勢については、国内景気の回復のペースの鈍化などを背景に、長期金利が 1% 半ばから低下傾向で推移し、当中間期末にかけては 1% 台近辺で推移した一方、短期金利についても日銀の新たな資金供給拡充策などにより、極めて低水準で推移しました。また、為替相場については、米国の金融緩和政策の長期化に対する懸念などから急速に円高が進行し、当中間期末にかけては、15 年ぶりの円高となる水準で推移しました。この間、株価は、円高などを背景とした企業業績の悪化に対する懸念などから、当中間期半ば以降は日経平均株価が 1 万円台を下回るなど軟調に推移しました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の連結経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利の減収等により資金運用収益が減少したほか、有価証券売却益の減少等もあって、前中間期比 46 億 85 百万円減少し 583 億 32 百万円となりました。他方、経常費用は、預金利息等の資金調達費用が減少したほか、与信関係費用が一般貸倒引当金の取崩等により減少したこと等から前中間期比 108 億 1 百万円減少し 451 億 95 百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比 61 億 15 百万円増益の 131 億 36 百万円、中間純利益は前中間期比 23 億 53 百万円増益の 64 億 33 百万円となり、1 株当たり中間純利益は 16 円 96 銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前期比 0.07 ポイント上昇して 13.32%となりました。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財政状態につきましては、総預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金を中心に半期中 481 億円増加し、中間期末残高は 5 兆 4,099 億円となりました。

一方、貸出金は、地公体等向け貸出等の増加により半期中 771 億円増加し、中間期末残高は 3 兆 5,157 億円となりました。また、有価証券は、国債及び社債を中心に半期中 1,206 億円増加し、中間期末残高は 2 兆 632 億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、半期中 574 億円増加し、5 兆 9,643 億円となりました。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、輸出や生産が弱含みの動きとなることに加え、経済対策による押し上げ効果の一巡や、円高・株安、海外経済の減速懸念などによる下押し圧力もあり、景気は持ち直しながらも弱含みの動きになると見込まれます。一方、宮城県の景気は、住宅投資に低調ながらも持ち直しの動きが見られるほか、雇用にも幾分改善に向けた動きが見られるものの、公共投資の大幅な減少などの懸念材料もあり、全体としては厳しい状況が継続するものと予想しております。

このような状況の下、通期の業績予想につきましては、経常収益は当初予想を下回る見込みであります。中間期の業績が与信関係費用の減少等により当初予想を上回ったこと、ならびに平成 22 年 10 月 29 日付「厚生年金基金の代行部分返上にかかる認可申請について」のとおり、厚生年金基金の代行部分（将来分）の国への返上に伴う退職給付債務の消滅額（70 億円程度）を、当年度中に一括処理し特別利益に計上する見込であること等から、平成 22 年 5 月 14 日に発表しました当初の業績予想を以下のとおり修正しております。

・連結業績予想

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	115,000	21,000	12,000
今回修正予想 (B)	114,000	22,000	15,000
増減額 (B-A)	△ 1,000	1,000	3,000

・単体業績予想

（単位：百万円）

	経常収益	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	100,000	20,000	12,000
今回修正予想 (B)	99,000	20,500	15,000
増減額 (B-A)	△ 1,000	500	3,000

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益は 578 百万円減少しております。なお、経常利益への影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 610 百万円であります。

②表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 5 号平成 21 年 3 月 24 日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	69,855	324,624
コールローン及び買入手形	123,728	4,225
買入金銭債権	20,087	16,128
商品有価証券	23,385	28,334
金銭の信託	44,691	47,666
有価証券	2,063,266	1,942,624
貸出金	3,515,799	3,438,682
外国為替	1,778	1,208
リース債権及びリース投資資産	25,122	26,685
その他資産	29,040	29,857
有形固定資産	38,910	40,708
無形固定資産	1,071	1,211
繰延税金資産	30,134	25,869
支払承諾見返	29,073	31,679
貸倒引当金	△51,620	△52,655
資産の部合計	5,964,326	5,906,852
<b>負債の部</b>		
預金	5,051,045	5,043,629
譲渡性預金	358,900	318,150
コールマネー及び売渡手形	63,284	41,402
債券貸借取引受入担保金	846	18,020
借入金	12,028	13,632
外国為替	129	99
その他負債	46,533	37,387
役員賞与引当金	—	38
退職給付引当金	47,289	45,599
役員退職慰労引当金	51	66
睡眠預金払戻損失引当金	233	214
偶発損失引当金	680	659
支払承諾	29,073	31,679
負債の部合計	5,610,095	5,550,580
<b>純資産の部</b>		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,842	7,843
利益剰余金	287,347	282,241
自己株式	△2,101	△2,106
株主資本合計	317,747	312,637
その他有価証券評価差額金	27,822	35,485
繰延ヘッジ損益	△570	△557
評価・換算差額等合計	27,252	34,928
新株予約権	177	110
少数株主持分	9,053	8,595
純資産の部合計	354,230	356,271
負債及び純資産の部合計	5,964,326	5,906,852

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
経常収益	63,017	58,332
資金運用収益	41,339	40,405
(うち貸出金利息)	30,744	28,678
(うち有価証券利息配当金)	10,367	11,587
役務取引等収益	8,319	8,218
その他業務収益	10,715	8,476
その他経常収益	2,643	1,232
経常費用	55,996	45,195
資金調達費用	4,995	3,483
(うち預金利息)	3,959	2,665
役務取引等費用	2,635	2,621
その他業務費用	10,626	6,673
営業経費	31,362	31,042
その他経常費用	6,376	1,375
経常利益	7,021	13,136
特別利益	44	50
固定資産処分益	41	49
償却債権取立益	2	0
その他の特別利益	0	0
特別損失	291	1,346
固定資産処分損	33	51
減損損失	257	724
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	570
税金等調整前中間純利益	6,774	11,841
法人税、住民税及び事業税	3,992	4,676
法人税等調整額	△1,136	252
法人税等合計	2,855	4,929
少数株主損益調整前中間純利益		6,911
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△162	477
中間純利益	4,080	6,433

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,843	7,843
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	7,843	7,842
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	273,250	282,241
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△1,327
中間純利益	4,080	6,433
当中間期変動額合計	2,753	5,106
当中間期末残高	276,003	287,347
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,092	△2,106
当中間期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	8
当中間期変動額合計	△6	4
当中間期末残高	△2,099	△2,101
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	303,659	312,637
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△1,327
中間純利益	4,080	6,433
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	8
当中間期変動額合計	2,746	5,110
当中間期末残高	306,406	317,747

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,848	35,485
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	32,953	△7,663
当中間期変動額合計	32,953	△7,663
当中間期末残高	23,105	27,822
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△506	△557
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△73	△12
当中間期変動額合計	△73	△12
当中間期末残高	△580	△570
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,355	34,928
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	32,880	△7,675
当中間期変動額合計	32,880	△7,675
当中間期末残高	22,524	27,252
新株予約権		
前期末残高	—	110
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36	67
当中間期変動額合計	36	67
当中間期末残高	36	177
少数株主持分		
前期末残高	8,658	8,595
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△162	457
当中間期変動額合計	△162	457
当中間期末残高	8,495	9,053
純資産合計		
前期末残高	301,962	356,271
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△1,327
中間純利益	4,080	6,433
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	32,754	△7,151
当中間期変動額合計	35,500	△2,040
当中間期末残高	337,463	354,230

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)  
 (1) 中間貸借対照表(個別)

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	69,768	324,541
コールローン	123,728	4,225
買入金銭債権	20,087	16,128
商品有価証券	23,385	28,334
金銭の信託	44,691	47,666
有価証券	2,052,689	1,932,224
貸出金	3,527,379	3,451,146
外国為替	1,778	1,208
その他資産	17,233	17,901
有形固定資産	38,097	39,731
無形固定資産	385	369
繰延税金資産	26,585	22,133
支払承諾見返	29,073	31,679
貸倒引当金	△42,016	△43,006
資産の部合計	5,932,868	5,874,285
<b>負債の部</b>		
預金	5,053,624	5,046,415
譲渡性預金	359,100	318,350
コールマネー	63,284	41,402
債券貸借取引受入担保金	846	18,020
借入金	252	293
外国為替	129	99
その他負債	34,964	25,454
未払法人税等	4,216	1,258
リース債務	917	878
資産除去債務	616	
その他の負債	29,214	23,317
役員賞与引当金	—	20
退職給付引当金	46,846	45,162
睡眠預金払戻損失引当金	233	214
偶発損失引当金	680	659
支払承諾	29,073	31,679
負債の部合計	5,589,034	5,527,771

(単位:百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,842	7,843
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	7	8
利益剰余金	286,034	281,110
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	261,375	256,451
固定資産圧縮積立金	793	827
別途積立金	251,605	242,505
繰越利益剰余金	8,976	13,118
自己株式	△2,127	△2,131
株主資本合計	316,408	311,480
<sup>1)</sup> 其他有価証券評価差額金	27,818	35,480
繰延ヘッジ損益	△570	△557
評価・換算差額等合計	27,247	34,922
新株予約権	177	110
純資産の部合計	343,834	346,513
負債及び純資産の部合計	5,932,868	5,874,285

(2) 中間損益計算書(個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	54,143	50,010
資金運用収益	41,042	40,131
(うち貸出金利息)	30,495	28,451
(うち有価証券利息配当金)	10,320	11,540
役務取引等収益	7,875	7,746
その他業務収益	2,488	809
その他経常収益	2,736	1,322
経常費用	47,236	38,289
資金調達費用	4,907	3,423
(うち預金利息)	3,960	2,665
役務取引等費用	2,951	3,003
その他業務費用	3,699	180
営業経費	30,652	30,558
その他経常費用	5,025	1,123
経常利益	6,907	11,721
特別利益	41	244
特別損失	291	1,345
税引前中間純利益	6,657	10,620
法人税、住民税及び事業税	3,572	4,313
法人税等調整額	△1,025	55
法人税等合計	2,546	4,369
中間純利益	4,110	6,251

(3) 中間株主資本等変動計算書(個別)

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,835	7,835
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,835	7,835
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	8	8
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	8	7
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,843	7,843
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	7,843	7,842
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	24,658	24,658
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	24,658	24,658
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	859	827
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△15	△33
当中間期変動額合計	△15	△33
当中間期末残高	843	793
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	237,405	242,505
当中間期変動額		
別途積立金の積立	5,100	9,100
当中間期変動額合計	5,100	9,100
当中間期末残高	242,505	251,605

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	9,173	13,118
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△1,327
固定資産圧縮積立金の取崩	15	33
別途積立金の積立	△5,100	△9,100
中間純利益	4,110	6,251
当中間期変動額合計	△2,301	△4,142
当中間期末残高	6,872	8,976
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	272,096	281,110
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△1,327
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	4,110	6,251
当中間期変動額合計	2,782	4,924
当中間期末残高	274,879	286,034
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,118	△2,131
当中間期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	8
当中間期変動額合計	△6	4
当中間期末残高	△2,125	△2,127
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	302,480	311,480
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△1,327
中間純利益	4,110	6,251
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	8
当中間期変動額合計	2,775	4,928
当中間期末残高	305,256	316,408

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,849	35,480
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	32,952	△7,661
当中間期変動額合計	32,952	△7,661
当中間期末残高	23,103	27,818
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△506	△557
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△73	△12
当中間期変動額合計	△73	△12
当中間期末残高	△580	△570
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,356	34,922
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	32,879	△7,674
当中間期変動額合計	32,879	△7,674
当中間期末残高	22,522	27,247
新株予約権		
前期末残高	—	110
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	36	67
当中間期変動額合計	36	67
当中間期末残高	36	177
純資産合計		
前期末残高	292,124	346,513
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,327	△1,327
中間純利益	4,110	6,251
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	1	8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	32,915	△7,607
当中間期変動額合計	35,691	△2,679
当中間期末残高	327,816	343,834

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。